

# 柳田国男の報徳社・信用組合比較論

## ——その真意は何か——

堀 越 芳 昭

### はじめに

柳田国男研究は、柳田民俗学に対する研究とは別に、柳田が民族学へ転身する以前の柳田農政学の研究を一つの軸として展開しており、その一環として柳田産業組合論の研究、さらにその具体的な検討として柳田報徳社論への論究が行われてきた<sup>(1)</sup>。

しかしこれらの「農政学—産業組合—報徳社」に関わる研究には、柳田の報徳社への批判、その産業組合への変形が前面に出、前近代の報徳社・近代の産業組合と対比し、前近代的なものの近代的なものへの転換如何といった脈絡でこの問題が検討されてきたように思われる。しかし柳田の報徳社批判・産業組合への転換の主張には、前近代的なものの近代化といったことだけでみることのできない問題が孕まれているように思われる。すなわち柳田の所論を前近代の報徳社批判・その近代の産業組合への転換促進といった、前近代の近代化の問題としてだけで論ずることはできないように思われる。

それは柳田の報徳社を批判しその産業組合への転換を図ることが、その反対の柳田の報徳社に対する積極的な評価とどう関連するか、また逆にそれに転換されるべき産業組合に対する柳田の厳しい批判とどのように関連するのか。こうした立ち入った検討を抜きにして報徳社・信用組合（産業組合）比較論における柳田の本意は解明できないのではなかろうか。

そこで本稿は、柳田の報徳社・信用組合（産業組合）比較論を再検討することにより、柳田の真意を確認していきたい。

## 1. 柳田国男の報徳社関連文献の検証

まず報徳社・信用組合比較論に関わる柳田の諸文献をみておきたい。それは次のとおりである。

- ① 「産業組合に付いて」『長野県農会報』第12号、明治34年（1901年）12月。
- ② 『産業組合』大日本実業学会、明治35年（1902年）4月推定。
- ③ 『最新産業組合通解』大日本実業学会、明治35年（1902年）12月。
- ④ 『農政学』早稲田大学出版部、明治37年（1904年）9月推定。

- ⑤ 『農業政策学』 専修大学、明治35年（1902年）推定。
- ⑥ 『産業組合講習会講演筆記』 奈良県第4課、明治38年（1905年）4月。
- ⑦ 「報徳社と信用組合」『斯民』第1編第2号、第6号、明治39年（1906年）5月、9月。
- ⑧ 「日本に於ける産業組合の思想」第2回産業組合講習会、明治40年（1907年）5月、『時代と農政』明治43年（1910年）12月、聚精堂、所収。
- ⑨ 「産業組合の道徳的分子」『産業組合』第59号、明治43年（1910年）9月。
- ⑩ 「報徳社と信用組合の比較」『時代と農政』明治43年（1910年）12月、聚精堂、所収。
- ⑪ 「次の二十五年」『産業組合』第236号、大正14年（1925年）6月。

なお柳田には以上の報徳社関連文献を含む産業組合関連文献が53文献に及んでおり、これら産業組合に関する文献数は決して無視できない数である<sup>(2)</sup>。以下では上記11の報徳社関連文献の主要内容をみていくこととする。

文獻①「産業組合に付いて」では、産業組合の要件は自助と合同の2つにあり、合同にして自助の制度はわが国において報徳社に認められるとする。また海外では産業組合の必要が顕著となり多くの組合が設立されてから法が制定されていたが、日本は予防先行的に法がまず制定されその後産業組合が設立していったという形成過程の特質（転倒的特質）があると指摘する。ここでは産業組合の歴史的な前提として報徳社を位置付けるが、報徳社が法制度先行的特質に代わるものではなかったとみなしているようである。

文獻②『産業組合』、③『最新産業組合通解』はほぼ同一のものである。③においては、報徳社と産業組合が同一の目的をもつとしつつ、報徳社の管理の方法等は現今に適用することができないと批判する。しかしここでは報徳社の無利子の方法は必ずしも否定されておらず、一定の意義を認めているようでもある。

④『農政学』では、農業資本の必要に、農工銀行信用組合報徳社が多数小農の需要にどのように応じるかについて言及し、報徳社もその一つとみなしている。

⑤『農業政策学』では、信用組合の区域限定の深意は、対人信用や郷党の情愛を基礎とするところにあり、それは報徳社の推譲、重要な最急な者を先に救援する方針等、郷党の組合の道徳的分子は不可欠であるとする。そして現在の信用組合はそれを欠如しており、貸付を期待し、外部資本に依存し、貯蓄を軽視し、組合員数を制限する信用組合があると厳しく信用組合（産業組合）を批判する。ここでは報徳社は高く評価されている。

⑥『産業組合講習会講演筆記』では、産業組合の来歴として、報徳社の精神は社会の制に基づくとし、農村における金融に関して自助的金融機関の必要を説き、その機関として報徳社を位置付ける。しかし利子が低利であり、資本の増加に制約があり、

資本を田舎に利用する点で不十分であるとみなす。しかし頼母子講が中絶せざるをえなかったのは、頼母子講には報徳社の推譲がないからであると報徳社の推譲を高く評価する。

⑦「報徳社と信用組合」および⑩「報徳社と信用組合の比較」は本稿の中心的文献である。それについては次節以降で詳論するが、ここでは報徳社の評価、報徳社の批判、報徳社の信用組合（産業組合）への変換または報徳社と信用組合（産業組合）との接近を論ずる。ここでは産業組合については「集合的利己主義」であると厳しく批判している。

⑧「日本に於ける産業組合の思想」は、日本の産業組合思想の歴史的研究として、三倉（常平倉・義倉・社倉）の検討の上、最も社倉の理想に合した組合である報徳社は、推譲の心がけによる選抜貸付（限りある資金を平生心がけの善い人に貸しつける）によって効果的に乏しい財源を利用する、小区域の報徳社が大社と小社の連合により、事業的制約を克服していると評価する。しかし、資金形成や貸し出しが少なく、その時代には適切な報徳社であったが、今日においては時代的適合性に欠けるとする。

⑨「産業組合の道徳的分子」では、報徳社は時代に適応しない、弊害もあり、活動が鈍いと一般に批判されるが、道義的方面において産業組合は報徳社から学ばなければならないとする。貯蓄の基礎に「勤勉」を重視し、組合員内の相互的救済、団体外に対する誘掖指導及び救済に全力を注ぐ報徳社の諸点は、日本の美風として、海外の長所を得たとされる産業組合に浸透させなければならない。そして産業組合が中以上の人々で構成され、中以下の人々が排除されているようでは、それは「集合的利己主義」であって、われわれの讃嘆する産業組合ではないと断じる。

⑪「次の二十五年」では、物質本位の産業組合を思い、報徳社や感恩講などの方法に欠点がありながら、なおどこかに人を感激せしむる精神を具えているらしい団体として欽慕し得るとする。ここでは産業組合は「集合的利己主義」に陥っていると厳しく批判する。

このように柳田は、信用組合（産業組合）に欠如している報徳社の道義的要素を高く評価し、それを産業組合に浸透させること、そしてまた報徳社批判として事業面において時代に適合化することの必要を主張するのである。そして産業組合に対しては、「集合的利己主義」、「物質本位」として厳しく指弾するのである。報徳社の道義的方面の高い評価及び金融や経済事業面の不適合性の批判、加えて産業組合への批判が、柳田報徳社・信用組合比較論の基調となっているのである。

すなわち柳田の所論において、報徳社評価・批判、産業組合批判、そして報徳社の信用組合（産業組合）への変換をどのように整合性をもって理解するかが重要な問題であるといえよう。

## 2. 論稿「報徳社と信用組合の比較」の要点

『時代と農政』に収録されている論稿⑩「報徳社と信用組合の比較」（以下「再掲論稿」とする）は、当初『斯民』（報徳会）の第1編第2号、第6号に掲載された論稿⑦「報徳社と信用組合」（以下「当初論稿」とする。）であった。再掲にあたって、表現を「である調」から「です・ます調」に変え、字句上の修正が行われた。再掲論稿は内容上の本旨に大きな変更はないが、表現上の若干の補正が行われ、遠江国報徳社社長岡田良一郎の批判<sup>(3)</sup>を踏まえた若干のコメントが追記されている。なお当初論稿には見出しや強調ルビが付されていたが、『時代と農政』の再掲論文では見出しも強調点も削除され、章節番号に変えられている。ここでは当初論稿と再掲論稿の違いに留意しながら検討していくこととする。

### （1）社会改良事業家としての二宮翁の位置

この「社会改良事業家としての二宮翁の位置」は当初論稿の見出しにあったものである。再掲論稿では章節番号「一」である。その冒頭柳田は、二宮先生の社会改良事業家としての歴史的地位を高く評価する。「知足安分説」の小見出しで、柳田は、二宮先生は貧富の差等あるは自ら因って来る所がある、徳を厚くするものは富栄える、あるいは厳峻かつ慈愛に満ちた教化を行なったとする。

### （2）報徳社と産業組合

柳田は次いで、当初論稿の見出し「報徳社と産業組合」、再掲論稿の章節番号「二」において、産業組合の世界各国の国情民情の違いやその特色の研究、そして報徳社と産業組合の比較研究の促進を奨励する。とくに外国において農業の担い手は地持小農か借地大農のどちらであるかの対立において、結局真理は中間に在りで、小農が合同の力を以て大農と同じ利益を得ることが最も幸福であるということに帰着したと柳田はみなし、産業組合に限定されないより広い「農業組合」そして農村の報徳社の役割に注目する。

### （3）報徳社と泰西信用組合

当初論稿では「報徳社と泰西信用組合」の見出しにおいて、再掲論稿の章節番号「二」の後半において、柳田は桑田熊三の報徳社と産業組合の比較論<sup>(4)</sup>を批判している。桑田による報徳社はライフアイゼン式信用組合、日本の信用組合はシュルツェ式信用組合に似ているという見解について、柳田は日本の信用組合は村落の金融機関であり、市町村内の区域に限定し、対人信用を原則とする点で、ライフアイゼン式に近

く、報徳社は有限責任である点でライフアイゼン式と違うという。

この点について筆者は、この議論はあまり有益でないと思われる。ライフアイゼン式とシュルツェ式の区分基準が、桑田と柳田の間ではライフアイゼン式の村落基盤、市町村区域の限定、対人信用、責任制度によっているが、これだけでは不十分であるからである。ライフアイゼン式の兼営組合主義、不分割共同財産の形成<sup>(5)</sup>が明示されていないからである。兼営主義及び不分割共同財産の点からみると、報徳社はよりライフアイゼン式に近いといえることができるであろう。この点では桑田の見解も無視することはできない。柳田は日本の信用組合の特質に引き寄せられすぎたのであろうか。とくにこの不分割共同財産の問題は協同組合史上の一論点であり、協同組合論の理解が問われる問題である。

#### （４）報徳社の長所

当初論稿では「報徳社の長所」と題し、再掲論稿では章節番号「三」において、柳田は報徳社の長所をのべる。

長所の第１は、報徳社の本社と支社との関係である。本社が支社に対し監督のみならず誘掖補助する。これは産業組合では連合会のことであるが、産業組合はこの連合会が著しく弱体であるとしている。産業組合の連合会の役割を常に重視していた柳田においてこの点で報徳社を評価するのは当然のことであった。

第２は、報徳社の加入条件が極めて寛大なことである。しかし産業組合は中流以上の人たちの集合となり、下級の住民は少しも恩恵を受けていない。柳田はこうした産業組合は「集合的利己主義」であると断ずる。先に見たように、産業組合成立の当初から後の産業組合発展期に至るまで柳田が終始問題にしていたことは、産業組合が「集合的利己主義」に墮していることであった。

第３に、報徳社は組合の目的が極めて広いことである。貯蓄貸付のみならず、一般農業も含む。それに対して産業組合（信用組合）は狭い。単純な農民が数多くの組合を作るのは無理であるから、多くの事業が発達することが望ましいとする。兼営組合を強く推奨する柳田の所論である。

なおここでの説明で、村農会の発達していない村長がその理由として会費のみでは事業が出来ないとしたのに対し、当初論稿で柳田は「勤労を以て資金とする可きである」としていたが、この文言では単に何かの労務に就いて資金を獲得するという意味になる虞があり、実際その村長は無報酬ではそれはできないと述べたという。村長は柳田の進言を誤解して無報酬の労賃稼ぎと受け止めたのであろう。しかし柳田の本旨は単なる賃稼ぎではなく、「労務出資」の意であり、したがって再掲論稿で柳田は、「智慮と勤労とを以て出資とすべきである」と修正したことに注意したい（以上強調点：筆者）。柳田は労務出資の意義を認めていたのである。本旨から離れた所の所論で

あるが、柳田の論稿にはこうした重要な問題提起が随所に散りばめられており、協同組合論上の論点として注視されなければならない。

第4に、報徳社の資本を外部に依存せず、自分の資本を積み立てて後に事業を始めるという主義・原則である。これに対して産業組合は農工銀行等公的低利資金に依存する傾向にある。産業組合の自立性を強調する柳田の当然の主張であらう。これは協同組合の資本のあり方としても重要な問題である。

第5に、報徳社の積極的な教育効果であり、教育の方に重きを置き過ぎているかもしれないが、積極的に道德の進歩を促しているところである。産業組合も研究しなければならないところであると柳田は述べる。産業組合の経済的效果と教育的効果を二大目的とする柳田にとっては重視すべき問題である。

以上、本社・支社の連合会的役割、加入条件の寛大さ＝構成員の平等性、目的の広さ：兼営主義、自立的資金形成、教育効果の大きさが報徳社の没却することのできない長所であるとするのである。しかも報徳社の長所は、産業組合の問題点に対して論じられているところに注視したい。

#### （5）報徳社の特色

当初論稿では「報徳社の特色」とし、再掲論稿では章節番号の「四」として、報徳社の特色を取り上げる。

第1に、報徳社は金融のことを主としない。金融のことは信用組合を別に設けるとして、資金を蓄積しながら運用されていない。報徳社と別に信用組合を設けるといった説には反対であると柳田はいう。かつての報徳社は災害等に対する「助貸」の事業が主要であったが、昔の災害と近代の災害とでは大きく異なり、個人の注意と勤勉により免れることができるようになってきた。「助貸」事業の意味が減少してきたと柳田はいう。

第2に、力田精囊の者を褒賞するために資金を支出する点について、今の民情にはこうした方法は合わないという。

第3に、関連して入札貸付の制度である。必要な者に貸付されるとは限らず、その用途が問われず、不要な者への貸付、貯蓄の効力の減少などといった多くの弊害を伴うという。

第4に、報徳社の特質の無利息貸付について。無利息といっても年賦の最後に出す御礼の意味の「報奨金」「元怨金」は、実際は利子ではないかという。再掲論稿の付記したところで、柳田はこの謝金を世間普通の貸金利率であるようにのべたのは言い過ぎであったと謝辞の意を表している。しかし筆者のみるところ、この謝金は事実上年4%前後であり、当時の金利10%前後であることから見れば相当の低利であるのは間違いないところであらう。

これら4点は報徳社の特質とされているが、むしろ短所の指摘である。

#### (6) 報徳社の短所

当初論稿では小見出し「報徳社の短所」とし、再掲論稿では章節番号の「五」「六」(ただし定本では「七」と誤記されている)として、報徳社の短所が取り上げられる。

その第1は、貸付資金の潤沢でないことである。すなわち社員の寄付金、加入金の方法でしか資金を形成する方法がないことである。そのため報徳社は信用組合と異なって、貸付が消極的になり、慈善的になってしまうと柳田は批判する。

第2に、組織及び事務が非常に保守的且つ形式的であることである。例えば、財務諸表を「現量鏡」といった一般にわからない術語を使用する。

第3に、報徳社の教派の分立が激しいこと。本社と支社の連合関係は十分でなく、各支社間の資金の過不足といった便宜が行われていないことである。さきの報徳社の長所とした本社・支社の連合関係は、ここではその不十分さが批判されている。

要するに柳田は、報徳社事業の規模が大きくなり、資金も豊富ではなく、無利子貸付、凶年の時の助貸などを中心としており、それを平年の資金需要に積極的に応える時代適的な事業にしなければならないと主張するのである。

#### (7) 報徳社の信用組合への転換ないしは接近

当初論稿では小見出しはなく、再掲論稿では章編番号の「七」(ただし定本では「八」と誤記されている)で「報徳社の信用組合への変形」に言及されている。「日本の信用組合はまだ決して完全とは云はれぬが、報徳社は此際最も完全な理想的の信用組合に変形して働いては如何」と。さらに柳田は、産業組合は本来実利的よりも道徳的であり、その旨定款に明記することもできる。イギリスにおいても定款に組合員が誠実であること、同胞救済、分度推譲を協同の眼目とすると規定している例が多くあり、事業の有り様も報徳社の根本原則を変える必要もない。純益の不配当も申し合せればその一部を救恤に充てることもできる。これらは「日本に先例が無いだけで報徳社は一歩進めば最良の信用組合だ」とのべる。この「純益の不配当」は協同組合理論上は「不分割共同財産」のことであり、報徳社における土台金等はその表れであるといった特徴を柳田は把握していたのである。ここで見る限り柳田は単に方便で報徳社を持ち上げているのではないことが分かる。

しかし報徳社を信用組合に変形することが困難であるとして、柳田は「他の方法で漸々に報徳社と信用組合を接近させるのが最も良い」としその模索を図るのであった。

### （８）「民法上の組合」の可能性

当初論稿では小見出しはなく、再掲論稿では章編番号の「八」（ただし定本では「九」と誤記されている。）において「民法上の組合」（「法人格なき社团」）である報徳社が多く存在することを前提として、報徳社は公益法人で無くてもいいのではないか、また産業組合法による法人になれと言うものではない、とも柳田は言う。報徳社と産業組合は「精神さへ結合すれば善いのです」という。「真の産業組合、真の報徳社が沢山に出来さへすればそれで先ず良いとして置く」と報徳社の信用組合（産業組合）への変形に固執しない姿勢を示す。

### （９）報徳社の公益法人の是非

当初論稿では小見出しはなく、再掲論稿では章編番号の「九」（ただし定本では「一〇」と誤記されている。）において、報徳社が公益法人として認可されていることに批評を加える。柳田は「民法のように総ての公益法人に非ざる法人を営利法人とすれば産業組合などは明確に営利法人である筈です」として、報徳社もまた営利法人であると主張する。この場合営利は「決して賤しい語ではなく、自立経営ということであります」という。こうした柳田の言辞だけから柳田の主張は報徳社の営利法人化であるというのは、即断であると思われる。この点は後述するが、柳田の法人論の理解に問題があるのであって、これでもって報徳社の営利会社化を提起したものということはいできない。

## 3. 論稿「報徳社と信用組合の比較」の考察

論稿「報徳社と信用組合の比較」において、柳田は一体何を言おうとしたのであろうか。その要旨は、報徳社の批判、報徳社の信用組合（産業組合）への転換にあったということができるが、問題はその根拠であり、その理由にあり、その論旨の背景を見なければならない。立ち入った検討が必要である。

#### 〈報徳社批判の中心点〉

まず柳田の報徳社批判の中心点についてである。それは先の「報徳社の特色」と「報徳社の短所」において論及したが、報徳社は金融のことを主としない、金融のことは信用組合を別に設けるとして、資金を蓄積しながら運用されていない、かつての報徳社は災害等に対する「助貸」の事業が主要であったが、昔の災害と近代の災害とでは大きく異なり、個人の注意と勤勉により免れることができるようになってきた。「助貸」事業の意味が減少してきたという。また、貸付資金の潤沢でないこと。社員の寄付金、加入金の方法でしか資金を形成する方法がないこと、報徳社は信用組合とは異



なって、貸付が消極的になり、慈善的になってしまうことであった。かつては、凶作や災害への救助や助貸が報徳社の事業の中心ではあったが、平時における固定資本流通資本の需要が大きく増大したのであり、時代状況が大きく変わったことによるのであるとする。こうした理解は時代適合性の観点から報徳社を批判するものであるが、そうであるとしても凶作・災害等の時代超越的な問題を看過することはできないと思われる。

#### 〈根幹にある産業組合批判〉

次に問題になるのは、論稿「報徳社と信用組合の比較」の本意はどこにあったのかということである。それは単に産業組合普及のための報徳社批判、報徳社の信用組合（産業組合）への転換にあったのか。産業組合普及の方便であったのか。否、柳田の本意は本来の産業組合のためにあったのである。柳田は報徳社が最も完全な理想的の信用組合（産業組合）に変形することを期待していたのである。柳田は、ここでは産業組合を中流以上の人びとの集合であり、最も組合を必要とする下級の人々には恩沢のない、「集合的利己主義」と断じるのであった。すなわち報徳社批判・産業組合への変形は、産業組合批判を本意としていたのである。

#### 〈産業組合の法人特性〉

次の問題は、柳田は報徳社の営利法人化を推進しようとしたのかどうかということである<sup>(6)</sup>。柳田の法人のとらえ方に問題があったように思われる。すなわち、柳田は会社企業（株式会社）と産業組合とを本質的に区別していたが、法人を公益法人と営利法人の2つに区分する民法の規定に準拠して、法人の種類としては産業組合を営利法人に分類していたのである。産業組合法制定者の意図は、産業組合を営利法人でもない公益法人でもない特別法上の中間法人として位置づけていた<sup>(7)</sup>が、柳田は民法の観点から公益法人と営利法人の2区分論に立脚していたのであり、その上での先の論説であったのである。昭和に入り、大審院は産業組合を中間法人と判決を下している<sup>(8)</sup>が、この点で柳田の法人区分は主流の見解から外れていたのである。もちろんこの中間法人論が適切であるかどうかは異論もあり、公益法人・営利法人の2区分ではなく、営利法人・非営利法人の2区分論が有力な見解として提起されており<sup>(9)</sup>、近年の法人制度の改正はこうした方向に沿ったものであることを付記しておきたい。

#### 〈協同組合論上の諸問題〉

次に注目しておきたいことは、前述したように柳田の本論稿の主題が報徳社の批判的評価とその信用組合（産業組合）への変形にあったとすれば、それと直接的関連のないことではあるが、いくつかの重要な指摘がされているということである。そこには労務出資、民法上の組合・法人格なき社団、不分割共同財産等について、また協同組合法制と協同組合運動の関連等看過できない協同組合論上の問題が提示されている。ここに柳田の報徳社・産業組合理解の深さをみることができる。これらから言え

ることは、柳田研究には協同組合の思想と理論の理解が必要であるということである。

## おわりに

柳田国男の「報徳社・信用組合比較論」は、報徳社を批判し、報徳社の信用組合（産業組合）への変形を提起し、その営利法人への転換を主張したというのは、極めて一面的な評価であると思われる。その背後には、産業組合批判が横たわっていたのであり、それを解決するための報徳社の変形論であったというべきであろう。

柳田の産業組合批判は前述およびのちの論説にあるように次のような諸点に向けられていた。前述したのは、①産業組合が小作農や最小の産業者など必要の最急なるものを除外していること、すなわち有力者や加入者だけの「集散的利己主義」に堕していること、②日本は予防先行的に法が制定されその後産業組合が設立していったという形成過程の転倒的特質、といった批判論点であった。そしてその後の主張にあったのは、③政府主導・政府依存、依頼心の増長、共同団結の自治力の薄弱をきたしたこと<sup>(10)</sup>、④今日の産業組合における理想論の欠如<sup>(11)</sup>、⑤日本産業組合の問題は「個々の組合と組合との間に、協力しようと云う考えの少しもないこと」である<sup>(12)</sup>、といった産業組合の根幹に関わる厳しい批判であった。こうした産業組合に対する批判は、もちろん柳田の産業組合への大きな期待の表れであることに留意しておかなければならない。

柳田の報徳社批判及び信用組合への変形ないし接合の提唱は、そうした産業組合の問題点を克服するための一助であったとっていいであろう。しかしそれは実現したのであろうか。残念ながら、柳田も自認していたように、それは果たし得なかった。

報徳社と産業組合は制度的・運動的には変形・接合からは遠く、並列・重層して存在することになる<sup>(13)</sup>。

そうであるならば、求められるのは報徳社と信用組合（産業組合）は変形・接合といった一律的な関係ではなく、広い意味の日本協同組合の総体の中で、それぞれが多様な存在として位置づけられながら、連携・連合による協同関係を追求することではなかろうか。すなわち柳田の希求していた「協同組合間の協同」が求められるのではなかろうか。柳田は「組合間の協力の必要なること」「産業組合の産業組合」の見出しの下、その重要性を強く提唱していたほどであった<sup>(14)</sup>。こうした各種の協同組合の連携・連合の必要はこの産業組合時代のみには特有なことではなく、今日の各種協同組合の分立状況にも当てはまる。それが何故困難なのか、協同組合における「協同」の真意義が問われることになろう。

いずれにしても、柳田国男の報徳社・信用組合の比較論の真意を理解するために

は、産業組合の思想や理論・産業組合の奨励や産業組合批判をはじめ、その論説の立ち入った検証が必要である。そうすることによりそれまでの「民俗学者柳田国男」や「農政学者柳田国男」のみならず、さらに「協同組合論者柳田国男」が構成できるかもしれない。

#### 【注】

- (1) 柳田国男の報徳社・信用組合比較に関する研究に次の文献がある。
  - ・東畑精一「柳田国男の協同組合論」同『農書に歴史あり』家の光協会、1973年（初出、『協同組合の名著』第2巻、家の光協会、1971年）。
  - ・伝田 功『近代日本経済思想の研究』未来社、1962年。
  - ・江守五夫「明治期の報徳社運動の史的社会的背景」明治大学法律研究所『法律論叢』第40巻第1号、第2・3号、1966年10月、11月。
  - ・中村 哲『柳田国男の思想』法政大学出版社、1967年。
  - ・伝田 功『近代日本農政思想の研究』未来社、1969年。
  - ・江守五夫『日本村落社会の構造』弘文堂、1976年。
  - ・岩本由輝『柳田国男の農政学』御茶の水書房、1976年。
  - ・岩本由輝『論争する柳田国男—農政学から民俗学への視座—』御茶の水書房、1985年。
  - ・山尾政博「柳田国男産業組合論に関する研究」『北海道大学農経論叢』第39集、1983年2月。
  - ・鈴木芳徳「柳田国男の信用組合論」神奈川大学『商経論叢』第32巻第4号、1997年5月。
  - ・並松信久「柳田国男の農政学の展開—産業組合と報徳社をめぐる—」『京都産業大学論集 社会科学系列』第27号、2010年3月。
  - ・牛島史彦『〈農村と国民〉柳田国男の国民農業論』農山漁村文化協会、2011年。
  - ・並松信久『近代日本の農業政策論—地域の自立を唱えた先人たち—』昭和堂、2012年。
  - ・藤井隆至「柳田国男の報徳社改革案—営利法人への転換—」『日本経済思想史研究』第12号、2012年3月。
- (2) 報徳社関連文献を含んだ柳田の産業組合関連文献に関しては、拙稿「柳田国男の産業組合・消費組合関連文献—その書誌的考察—」山梨学院大学大学院社会科学研究所『年報社会科学研究所』第35号、2016年2月、参照。
- (3) 岡田良一郎「柳田国男氏の報徳社と信用組合論を読む」『斯民』第1巻第5号、明治39年（1906年）8月、「再び柳田国男氏の報徳社と信用組合論を読む」『斯民』第1巻第8号、明治39年（1906年）11月。
- (4) 桑田熊三「社会問題と報徳社」『二宮尊徳翁五十年記念帖』警醒社、明治39年（1906年）。
- (5) 報徳社の不分割共同財産に関しては、拙著『協同組合資本学説の研究』日本経済評論社、1989年、および拙稿「各種法人における残余財産の処分と分配—不分割・類似目的処分と出資・株式基準分配—」山梨学院大学大学院社会科学研究所『社会科学研究所』第15号、1995年2月参照。

- (6) 前掲藤井隆至「柳田国男の報徳社改革案—営利法人への転換—」。
- (7) 産業組合の中間法人論は、平田東助『産業組合法要義』明治33年（1900年）はじめ、農商務省・産業組合関係者の主導的な立場であった。
- (8) 大審院は昭和2年6月22日、「産業組合の法人格」の判決で、産業組合は中間的法人であると判決を下している。濱田道之助『産業組合法解説』農村文化協会、昭和2年（1927年）参照。
- (9) 営利法人・非営利法人の2区分論を早くより展開していたのは我妻栄であった。  
（我妻 栄『民法総則・民法講義Ⅰ』岩波書店、昭和26年（1951年））。
- (10) 柳田国男『明治大正史 世相篇』昭和6年（1931年）。
- (11) 柳田国男「消費論の革新」産業組合中央会東京支会『産業組合夏期大学講演集』昭和3年（1928年）（国立国会図書館近代デジタルライブラリー <http://kindai.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1027623> 参照）。  
堀越芳昭・編集解説「紹介・柳田国男講述『消費論の革新』」山梨学院大学『経営情報学論集』第22号、2016年2月参照。
- (12) 柳田国男「産業組合資金融通所の話」（『中央農事報』第76～78、81、82号、明治39年（1906年）7月～明治40年（1907年）1月）。
- (13) 報徳社と信用組合（産業組合）の変換、重層化、併設等その関連に関して、拙稿「初期信用組合と報徳社」『土地制度史学』第17巻、第1号、1974年10月、同「明治中期 協同組合の存在形態」全国農協中央会『協同組合奨励研究報告』第2輯、御茶の水書房、1977年、同「信用組合の成立と展開—組織的基盤を中心として—」『金融経済』192号、1982年2月参照。
- (14) 前掲柳田国男「産業組合資金融通所の話」のそれぞれの「見出し」から。